厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）令和３年度分担研究報告書

HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその広域普及に関する検討

HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究班

研究分担者　沢田　貴志　神奈川県勤労者医療生活協同組相港町診療所所長
研究分担者　宮首弘子　杏林大学総合政策学部教授
研究協力者　Tran Thi Hue エイズ予防財団リサーチレジデント
研究代表者　北島　勉　　杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

エイズ動向委員会によれば、2013 年以降、日本国内で報告される HIV/エイズ報告数に占める外国籍の割合は増加傾向が続いており、その国籍も多様化している。近年、新型コロナウイルス感染症の流行下で遠隔通訳の利用体制の整備が進んだが、HIV の検査・診療の場面では同席する通訳の需要も依然高い。このため、外国人に対応した検査体制の整備には多言語の医療通訳人材の育成は重要である。

当研究班では、2016 年から多様な言語の外国人の受検や受診に対応できる通訳の育成を目指した研修を首都圏で開始し次第に参加者の対象地域を拡大してきた。本年はオンライン研修を利用することにより対象者を全国に拡大して実施した。これにより人材確保の可否や研修の効果について検討を行った。

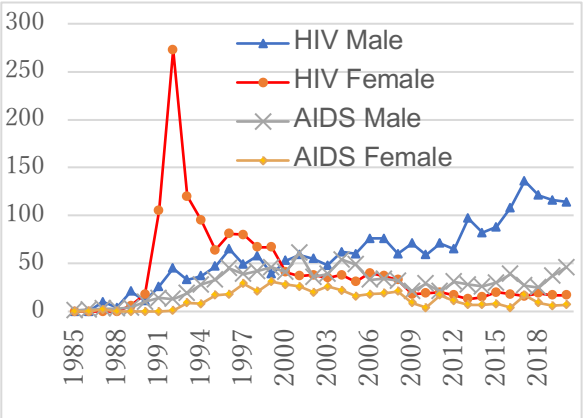
2021 年 8 月～10 月と 2022 年 1 月～2 月に研修を実施し、合計で 116 人が参加した。対応する言語は、中国語・英語・ベトナム語など 12 言語であった。所属団体の所在地は沖縄から北海道までの全国 15 都道府県と海外 1 か国（ベトナム）、所属機関の種類は、国際交流協会、ＮＰＯ、通訳派遣団体、病院、大学、公益法人と多彩であった。このうち初回の研修参加者であり、なおかつ調査への協力が得られた 89 人の参加者についてそのプロフィールと研修効果の分析を行った。日本出身者、大卒、女性が多く、医療通訳経験 5 年未満が多かったが結核・HIV の通訳を既に経験している参加者もそれぞれ 17 人(19.1%)、10 人(11.2%)含まれた。研修によって平均正答率が 54.2%から 81.5%に上昇し例年と同等の研修効果が認められた。また、認識・行動意志についてもすべての設問で改善が見られたが、対面研修に比べて改善の割合が少ない印象があった。通訳の必要性が今後高まることが予想されている首都圏・関西圏以外の地域からも参加者が得られたことは、今後のＨＩＶの通訳体制の整備上で有益な知見であったと考える。

A. 研究目的

2013 年より増加傾向が指摘されていた外国人の HIV 陽性報告数であるが、2018 年以降は横ばいとなっている。一方で AIDS 発症については 2019,2020 年と 2 年連続して増加している。日本人の報告数が減少する中で HIV/エイズいずれも外国人の占める割合が増加に転じている [1)]。近年外国籍男性についても推定感染地が国内とされるものが多く、日本に滞

在する外国人への検査相談体制の整備は重要性を増している。従来ＨＩＶ陽性が判明した外国人の中で、タイ、ブラジルなどの特定の国の出身者の占める割合が高かったが[2)3)]、近年、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどのアジア・太平洋地域の多様な国の出身者の増加が目立っている[4)]。

図１．外国籍 HIV／エイズ報告数の推移



先行研究では、日本語と英語ともに不自由な外国人の医療アクセスが遅れていることが指摘されている[5)]。HIV の検査・診療を外国人に対応できるように整備するためには、今後フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語などの言語も含めた通訳体制の構築が重要である。

当研究班は、2016 年度からＨＩＶ・結核に対応する医療通訳のための研修カリキュラムと教材を作成し、関東及び周辺地域で活動するＮＰＯや国際交流協会の担当者を対象に、研修を実施した。2019 年度からは対象地を関西まで広げて研修を行った。2020 年度からは Zoom を活用したオンライン研修を開始し、2021 年度は全国の医療通訳人材に対して広報して実施した。

B. 研究方法

2021 年 8 月～10 月と 2021 年 1 月～2 月に、医療通訳派遣事業を行っている NPO である CHARM と MIC かながわに依頼し、感染症（ＨＩＶ・結核）への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

研修内容は第 1 部を結核・ＨＩＶに関する基礎知識やセクシャリティに関する知識などの座学での研修とし、第２部を通訳技術の習得を主な目的としたロールプレイによる実技の指導を中心とした。

本研究は、このうち結核・HIV の知識の学習を目指した第 1 回の研修によって、知識および結核や HIV についての認識がどの程度定着したかについての評価を行ったものである。

研修に参加した 116 人に対して、無記名の自記式質問票への記入を研修の前後で求めた。参加者の対応言語は 12 言語（英語、ベトナム語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、韓国朝鮮語、タイ語、フィリピン語、ネパール語、モンゴル語、インドネシア語）、所属団体の所在地は沖縄から北海道までの全国 15 都道府県と海外 1 か国（ベトナム）、所属機関の種類は、国際交流協会、ＮＰＯ、通訳派遣団体、病院、大学、公益法人と多彩であった。

内容は、参加者のプロフィール、ＨＩＶへの知識、結核の知識、ＨＩＶや結核への認識や態度についてであり、研修の前後でそれぞれの正答率・望ましい認識や態度の割合を比較した。116 人の内、初回の研修参加者でありなおかつ研究協力に同意を得られ有効な回答があった 89 人について解析をした。

（倫理面への配慮）

調査の参加は任意であることを質問票に記載し、参加を希望しない場合はその旨記載する欄を設けることで調査参加の同意を得た。

C.研究結果

1. 研修参加者のプロフィール

2021 年 8 月と 2022 年 1 月に行ったオンライン講義の参加者のうち、12 言語 89 人の研修参加者の回答と同意が得られており、言語毎のプロフィールを以下に示す。なお、うち 6 人は研修前の質問票の回答が得られていない。

表１．研修参加者の担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
中国語	24	スペイン語	8
英語	24	ポルトガル語	7
ベトナム語	14	韓国語	4
		その他	8

研修参加者は、女性が 78 人と全体の 87.6%を占め、主な生育地が日本の人が 63 人と全体の 70.8%を占めた。年齢は 20 歳台から 60 歳以上と幅広く分布していた。最終学歴は大卒（53 人）と大学院卒（16 人）で合わせて約 77.6%を占めた。

表 2. 通訳研修参加者のプロフィール

		人数	%
性別	女	78	87.6
	男	11	12.4
生育地	主に日本	63	70.8
	主に外国	26	29.2
年齢	20-29	7	7.9
	30-39	11	12.4
	40-49	24	27.0
	50-59	24	27.0
	60 歳以上	23	25.8
学歴	高卒	11	12.4
	大卒	53	59.6
	大学院卒	16	18.0
	その他	9	10.1

過去の医療通訳経験は、「経験なし」が 31 人（34.8%）であり、「経験 5 年未満」が 39 人（43.8%）を併せると 8 割近くを占めた。一方で 10 年以上の経験がある通訳者が 7 人(7.9%)、結核患者の通訳経験がある受講者が 17%(19.1%)、HIV 感染者のための通訳経験がある参加者が 10 人(11.2%)と経験豊富な参加者も一定含まれていた。

表３．参加者の医療通訳経験

		人数	%
活動期間	なし	31	34.8
	5 年未満	39	43.8
	5 年～10 年未満	12	13.5
	10 年以上	7	7.9
結核通訳経験	あり	17	19.1
	無し	72	80.9
HIV 通訳経験	あり	10	11.2
	無し	79	88.8

2. 結核とＨＩＶに対する知識と研修の効果

結核とＨＩＶの通訳を行う上で特に重要となる知識について講義で解説を行い、これらの知識がどの程度習得されているかを評価するために、研修の前後での正答率の比較を行った。

表 4.1「結核・HIV の知識」の評価結果

	研修前 (N=83) 正答数	(率)	研修後 (N=89) 正答数	(率)
結核				
標準治療の薬剤数	23	27.7	54	60.7
感染性のある結核	54	65.1	84	94.4
特徴的な病状	63	75.9	71	79.8
主な副作用の知識	58	69.9	77	86.5
診断に有用な検査	35	42.2	67	75.3
HIV				
HIV の感染経路	64	77.1	81	91.0

AIDS と CD4 値	43	51.8	83	93.3
主な日和見感染症	29	34.9	73	82.0
HAART の薬剤数	38	45.8	61	68.5
HIV の治療予後	43	51.8	80	89.9

3. 結核・HIV にへの認識・行動意志に関する設問

結核や HIV に対する認識や行動意思に関わる質問として恐怖感がないか、結核患者・エイズ患者への支持的態度を持っているかなどに関する質問を行った。

いずれの質問に対しても研修後に望ましい回答の割合が増加した。しかし、望まし回答の割合は、研修前の 38.8%から 50.6%と対面で研修を行っていた 2019 年度より改善率が低い傾向がみられた。

表 5 結核・HIV への認識・行動意志

	前 人数(%)	後 人数(%)
結核とても怖い以外	58(69.9)	77(86.5)
AIDS を友人とよく話せる	13(15.7)	20(22.5)
咳や痰が続いたらきっと受診を勧める	50(60.2)	66(74.2)
同僚がエイズで服薬でも全く不安ない	12(14.5)	30(33.7)
結核の友人の通訳をきっと引き受ける	23(27.7)	32(36.0)
エイズを通訳依頼引き受ける	37(44.6)	45(50.6)

D. 考察

本年度は昨年度に引き続き 2 回の研修いずれも Zoom を利用したオンライン研修となった。昨年度は関西・関東圏を中心に参加者を募集したのに対して本年度は 2 回目の研修では全国の団体を対象に広報をした結果、沖縄から北海道までと海外一人を含む広範な地域の参加者が得られた。このことはオンライン研修の長所である。一方で、広範な地域からの申し込みが可能となったことにより、参加者のこれまでの業務経験を把握しにくくなったことが課題である。平均正答率の改善は、例年と大きな違いはなく、オンライン研修でも十分効果的な講義ができることが確認された。しかし、結核や HIV 治療に用いる薬剤数など講義の中で強調しなければ記憶に残り難い項目については例年より正答率の改善が弱い傾向がみられた。こちらは、事前の講師との打ち合わせを綿密に行うことで対応が可能と思われる。また、認識・行動意思に関する設問では、対面研修に比べて改善効果が低い傾向がみられオンライン研修での限界である可能性があるが、更なる検討が必要である。

研修効果の測定は単に知識や行動意思の変化だけによって行われるのではなく、実際に通訳が稼働することになるかどうかも併せて評価する必要がある。しかし、本年度は新型コロナウイルス感染症の流行によりほとんどの保健所での HIV 検査が休止となっており、通訳依頼の相談はごくわずかであった。中国語とベトナム語で派遣の相談があり派遣の予定を立てるところまで進んだが、いずれも感染拡大時期になり他の代替策が選択され派遣に至らなかった。このため、実際に派遣されたのは研究班で実施した 2 回の MSM 向け検査事業のみであった。

新型コロナウイルス感染の流行下で遠隔通訳の需要が増え、遠隔での通訳体制の整備も進んでいる。一方で HIV 検査・診療の現場では受検者・受診者に同席し細かな表情の変化をみながら通訳ができる通訳派遣の需要も少なくない。今後、検査事業の再開が進み、保健医療施設の感染対策が変化する中で同席での通訳の利用は再度増加することが予測される。本年度、全国の通訳派遣団体に連絡を取り医療通訳研修への参加を募る中で多数の参

加が得られたことは今後の通訳の供給体制を考える上で有用な知見であったと考える。

Ｅ．結論

外国人のＨＩＶ・結核に対応する医療通訳の育成のためにオンライン研修を実施した。広範な地域から多数の参加者があった一方で、認識・行動意思の改善は限定的であった。多言語の通訳者を広範な地域で得るための研修方法については、今後さらなる検討が必要である。

参考文献

1) 厚生労働省エイズ動向委員会･令和 2 年エイズ動向委員会年報, 2020

2) 沢田貴志,奥村順子,若井晋.2001HIV 感染症対策ストラテジー 外国人医療の問題点.総合臨床 50:2781-2784.2001

3) 沢田貴志,奥村順子,若井晋.在日外国人 HIV 診療についての研究.厚生労働科研費 HIV 感染症の医療体制に関する研究班総合研究報告書.183-186,2003

4)沢田貴志,山本裕子,樽井正義,仲尾唯治:エイズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討.日本エイズ学会誌 18:230-239,2016

5)沢田貴志,山本裕子,塚田訓久,横幕能行,岩室紳也,樽井正義,仲尾唯治.日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究.日本エイズ学会誌 22:172-181,2020

Ｆ．健康危険情報　　なし

Ｇ．研究発表

（口演）

1)沢田貴志.在留外国人に対する医療アクセス支援の課題.シンポジウム「新型コロナ感染症時代における外国籍住民の保健医療課題」日本看護科学会総会.名古屋 2021 年 12 月 5 日

2)沢田貴志.コロナ禍で見えてきた在日外国人の医療アクセスの課題.シンポジウム"スティグマとの闘いについて"第 1 回First-Track Cities Workshop Japan 2021 年 7 月 10 日

3)沢田貴志.外国人の医療～新型コロナウイルス流行下のいま.日本医療ソーシャルワーカー協会全国大会.6 月 5 日 千葉

（ポスター）

1)沢田 貴志、宮首 弘子、Tran Thi Hue、北島 勉.診療拠点病院等への HIV 陽性外国人の受診動向と診療体制に関する調査.第 35 回日本エイズ学会学術集会

Ｈ．知的財産権の出願・登録情報

なし